

1 党中央の動き

共産党中央と国務院が「内需拡大戦略計画綱要（2022-2035）」を発表

●12月14日、共産党中央と国務院は「内需拡大戦略計画綱要」を発表した。ポイント以下のとおり。

(1) 目的：内需拡大戦略により、国内大循環を主体とした国内国際双循環の相互促進の構築を加速。
(2) 2035年までの目標：消費・投資の規模をさらに拡大し、新型工業化・情報化・都市化・農業の現代化を実現し、コア技術の重大な突破を実現し、都市・農村の一人当たり所得を更に引き上げて中間所得層を顕著に拡大する。

(3) 「第14次五か年計画」（2021-25）期間中の主要目標：①消費・投資の促進による内需の規模拡大、②分配の改善（都市農村の発展格差の縮小等）、③供給の質向上（産業構造高度化、イノベーション能力向上等）、④市場体系の整備（秩序ある競争、制度改善等）、⑤経済循環の円滑化（ハイレベルな開放型経済の形成等）。

(4) 共同富裕の着実な推進：①1次分配：雇用の質向上による労働所得の増加。中間所得者層の規模の拡大。②2次分配：個人所得税制度の改善。高所得者層に対する税の徴収と監督管理の強化に着手。社会保障制度の健全化。③3次分配：慈善事業の発展。

（参考）住宅、自動車、養老サービス、教育サービスをはじめ各分野の消費、製造業やインフラ等の投資の推進の方向性についても規定されている。なお、15日、国家発展改革委員会は当該綱要に関する実施方案を作成したことを発表。

中央経済工作会议を開催

●12月15－16日、中央経済工作会议が開催された。会議概要（コミュニケ）のポイント以下のとおり。

(1) 中国経済の回復の基礎は依然として固まっていない。需要収縮、供給ショック、期待の弱体化という三重の圧力は依然として大きく、外部環境は動揺し安定せず、我が国の経済に与える影響は深まっている。

(2) 「安定を最優先とし、安定の中で前進を求める（穩字当头、穩中求進）」を2023年の業務の全体基調として堅持する^(注)。市場の信頼を大いに喚起し、内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に組み合わせ、安定成長、雇用・物価の安定業務をしっかりと行い、重大リスクを効果的に防止・解消する。経済運営の全体的な好転を推進し、質の効果的向上と量の合理的成長を実現する。

(3) 新型コロナウイルス感染症の防疫措置を最適化し、新段階の各種防疫コントロールを真剣に実施し、国民の医療と医薬品へのアクセスを保障し、高齢者と基礎疾患のある者に対する新型コロナ感染対策を重点的に行い、健康の確保と重症化予防に力を入れる。

(4) 重大な経済金融リスクを効果的に防止・解消する。大手不動産企業のリスクを効果的に防止・解消する。地域における、システミックな金融リスクの形成を防止する。地方政府の債務リスクを防止・解消する。リスクの増加を断固抑制し、現在のリスクを低減させる。

(注) 2023年の経済政策の5つの重点任務：①国内需要の拡大、②現代化産業体系の建設加速、③「二つのいささかも揺るがない（兩個毫不动摇）」（国有企業と民間企業をともに重視する方針のこと）の着実な履行、④外資の誘致と利用、⑤重大な経済金融リスク効果的防止・解消。

（参考）昨年コミュニケで言及のあった「共同富裕」について、今年コミュニケでの言及は無かった。

2 産業・企業関連

「工業・情報化分野データセキュリティ管理弁法（試行）」を発表

●12月13日、工業・情報化部は「工業・情報化分野データセキュリティ管理弁法（試行）」^{（注1）}を発表、2023年1月1日より施行。工業・情報化分野のデータ処理者^{（注2）}が中国国内で収集・生成した重要データと中核データに関し、法律・法規で域内保存要求がある場合、域内で保存することとし、域外に提供する必要がある場合、法規に基づきデータ越境セキュリティ評価を行うことを規定。

●また、工業・情報化部は、関連法と中国が締結若しくは加盟している国際条約・協定、又は平等互惠原則に基づき、外国の工業、電気通信、無線通信に関する法執行機関からの工業・情報化分野のデータ提供要請を処理すること、工業・情報化分野のデータ処理者は、工業・情報化部の批准を経ずに同法執行機関に中国国内で保存された工業・情報化分野のデータを提供してはならないことを規定。

（注1）2021年9月30日及び2022年2月13日の2回意見募集稿を公表し、パブリックコメントを募集していた。

（注2）所属産業領域に照らし、工業データ、電気通信データ、無線通信データ等に分けられるとされている。

3 新型コロナ関連

感染症対策の重点を感染の予防・コントロールから医療に

●12月13－15日、国務院共同予防・抑制メカニズムは3日連続で会見を開き、14日の会見では、主要医薬品の生産安定・生産能力の拡大による供給増や的確な配給^{（注1・2）}について言及、医療資源逼迫への対策の一つとして、診療プログラムや在宅治療ガイドラインに沿ってオンラインで問診及び処方を行い、第三者が医薬品を届けるオンライン医療サービスの推進を挙げた^{（注3）}。15日の会見では、感染症対策の重点は、感染の予防・コントロールから医療・治療に移ったと述べた。

(注 1) 具体的動向として、例えば、①北京市内の製薬企業が解熱鎮痛薬等の生産能力を 50%以上増強、②遼寧方大集団東北医薬がアセトアミノフェン錠の日産量を通常の 2 倍に増加、③河北東風製薬有限公司がイブプロフェンの生産能力を日産 150 万錠（30 万人の 1 日分）まで引き上げ等、生産体制の増強についての報道が見られる。

(注 2) 14 日、国家市場管理監督総局は、新型コロナ関連物資の価格違反の典型事例の第一陣を発表。事例の一つとして、北京源通百姓平安薬業有限公司の仕入れと販売の価格の乖離等に対し、北京市市場監管局が関係者に警告と 30 万人民币の罰金という行政処分を科したこと等 10 件の典型事例を発表。その後、20 日に第二陣として典型例 10 例を発表。

(注 3) 国家衛生健康委員会が 2018 年に発表した「オンライン診療管理弁法（試行中）」では、初診患者にはオンライン診療活動を行わないことを明確に定めていた。12 月 12 日に国務院共同予防・抑制メカニズム医療グループが「新型コロナウイルスに対するオンライン医療サービスの提供に関する通知」を出したことを契機に、貴州省、北京、広東省、山東省などの医療機関が初診でのオンライン診療の受付を発表。

感染症専門家が今冬 3 波の流行ピークが生じるとの見通しを発表

●12 月 17 日、呉尊友・疾病予防コントロールセンター(中国 CDC) 感染症学首席専門家は、2023「財經」年次総会において、主に都市部で徐々に感染率が上昇する 12 月中旬～1 月中旬の「第 1 波」、春節前の人の異動による 1 月下旬～2 月中旬にかけての「第 2 波」、旧正月後の仕事復帰による 2 月下旬～3 月中旬にかけての「第 3 波」の 3 つのピークが出現し、約 3 か月間流行が続き、この冬の感染率は約 10%～30%程度になるとの予測を述べた。

●そのほか、「新十条」が今年の 1 月 3 日に前倒しされて実施されていれば、中国は 25 万人が死亡し、仮に、米国の死者数に照らせば、103.8 万人、同様に香港に照らせば、200 万人以上、台湾に照らせば、86.6 万人が死亡していたと推計する見解を示した。

4 対外経済関連

半導体輸出管理措置をめぐり中国が WTO に米国を提訴

●12月12日、商務部は、同日、米国が10月7日に公表した半導体チップ等の製品の対中輸出規制措置を WTO の紛争解決メカニズムに提訴した旨発表した。15日公表の協議要請書において、米国の措置は、自国の科学・技術・工学・製造分野における主導権維持のために輸出管理を濫用したもので、政治的考慮に基づいた差別的かつ偽装された貿易制限にあたり、GATT 第1条（最恵国待遇）、第11条（数量制限の禁止）等に非整合的であると主張した。

（参考）12月14日、16日開催の WTO 対米貿易政策検討（TPR）会合に際しても、商務部 WTO 司責任者は、米国の大規模な差別的補助金政策、301条に基づく高関税の一方的な賦課、輸出管理措置の濫用等について批判した。

米国での中国企業の上場廃止リスクが後退

●12月15日、米公開会社会計監督委員会（PCAOB）は「歴史上初めて、PCAOB は中国本土や香港に本拠地を置く登録済み監査法人に対する検査又は調査を行うという完全なアクセスを確保した」ことを公表し、外国企業説明責任法に基づく取引禁止措置に向けた3年の時計はリセットされた。

●PCAOB は、今年9月から11月にかけて香港で実施したオンサイトでの検査・調査において、中国側との相談を経たり中国側からのインプットを受けたりすることなく、対象となる監査法人の選定、監査調書の確認、インタビューができたと発表^{（注）}。

●これに対し、中国証券監督管理委員会は、「米国監督管理当局により監督管理上の専門的な検討に基づいてなされた今回の新たな認定を歓迎」と述べた。

(注) 対象となる監査法人は中国本土の KPMG と香港の PwC を選択。なお、中国側は、監査調書の確認やインタビューの実施は、中国側を通じて又は中国側の参加と協力の下で行われた旨主張している。

中国企業・団体 36 社が米国「エンティティリスト」入り

●米国時間 12 月 15 日、米国商務省安全保障局 (BIS) は、中国の NAND 専門メーカー等 36 社の企業・団体^(注)を事実上の禁輸リストにあたる「エンティティリストに追加する」と発表した。

●これに対し中国外交部は、14 日の定例記者会見にて、「米国側は繰り返し国家安全保障の概念を一般化し、輸出管理措置を濫用し、他国企業に対する差別的で不公平な方法を用いて、経済、貿易、科学技術の問題を政治化、武器化している」、「中国は、中国企業及び機関の合法的な権益を断固として保護する」と反発。また中国商務部は 16 日、米国が「未検証リスト」から中国関連 25 社を除外することを歓迎するとした一方で、「エンティティリスト」への追加指定に対し「断固反対」を表明した。

(注) NAND 専門の YMTC (長江存儲科技)、AI チップ開発のカンブリコン・テクノロジーズ (寒武紀科技) など。

生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) を開催

●12 月 15 日、習近平・国家主席は、カナダ・モントリオールで中国を議長国として開催されている生物多様性条約 COP15 第二部^(注 1)のハイレベル会合開幕式にて、ビデオ形式で挨拶を行い、新たな生物多様性に係る国際目標^(注 2)の構築を共同で推進すること等呼びかけた。

(注 1) 第一部は昨年 10 月に中国・昆明で開催。

(注 2) 2020 年までの国際目標であった「愛知目標」に代わる、2021 年以降の新たな生物多様性分野の国際目標。COP15 では、新たな国際目標として、30by30 (2030 年までに陸と海の 30% 以上を自然環境エリアとして保全するとの目標) 等の内容を盛り込んだ「昆明モントリオール生物多様性枠組」が採択された。

5 各種統計の公表

国家統計局が 11 月分の主要経済指標を発表

●12 月 15 日、国家統計局は本年 11 月の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

	前年同月（期）比（％）	前期からの変化（％pt）
鉱工業生産（11 月）	2.2	▲2.8
うち自動車製造業	4.9	▲13.8
小売総額（11 月）	▲5.9	▲5.4
うち飲食	▲8.4	▲0.3
固定資産投資（1-11 月）	5.3	▲0.5
うち製造業投資	9.3	▲0.4
インフラ投資	8.9	+0.2
不動産開発投資	▲9.8	▲1.0
輸出（11 月）※ドル建て	▲8.7	▲8.4
輸入（11 月）※ドル建て	▲10.6	▲9.9

（注）雇用（11 月）は、都市部調査失業率が 5.7％（10 月から+0.2pt）、若年（16-24 歳）都市部調査失業率は 17.1％（同▲0.8pt）となった。なお、1-11 月の都市部調査失業率平均値は 5.6％（通年の政府目標は 5.5％以内）。

（参考）15 日の国家統計局のコメント（会見は実施されず）：国際環境は複雑に変化し、世界経済は弱含みで推移し、国内の感染症の反動による影響も大きく、市場の需要は不十分であり、景気回復の勢いは弱まっている。需要の収縮、供給ショック、期待の弱体化という「三重の圧力」が増し、経済運営の制約は顕著に増加。

1. 概況・マクロ経済政策

□12月14日、共産党中央と国務院は「内需拡大戦略綱要（2022-2035）」を発表した。（12/14 新華社、12/15 国家発展改革委員会）（詳細は「1 党中央の動き」の「共産党中央と国務院が『内需拡大戦略計画綱要（2022-2035）』を発表」を参照）

□12月15日、国家統計局は11月の主要経済統計を発表。（12/15 国家統計局）（詳細は「5 各種統計の公表」の「国家統計局が11月分の主要経済指標を発表」を参照）

□12月16日、国家発展改革委員会は記者応答を発表した（対面での記者会見は実施せず）。最近の防疫措置の緩和の経済への影響について、「国内の感染症の反発が11月の経済安定に一定の影響を与え、消費及びサービス業の発展は制約を受け、輸出入は減少し、製造業の期待は弱くなった」ものの、「防疫最適化措置の継続的な着実な実行に伴い、経済安定の各種政策効果は次第に解放され、経済成長は持続的に持ち直すと期待している」。ただし、「同時に我が国経済発展は外部環境の更に複雑になり厳しく、世界経済の成長動力は減退し経済回復の促進には困難な努力を行うことも見るべき」と回答した。（12/16 国家発展改革委員会）

□12月15-16日に北京で中央経済工作会议が開催された。（12/16 新華社）（詳細は「1 党中央の動き」の「中央経済工作会议を開催」を参照）

□12月20日、世界銀行は、最新の中国経済見通しを発表し、経済成長率について感染拡大と経済減速により2022年は2.8%（9月時点の予測から▲0.1pt）、2023年は経済活動の再開等により4.3%（同▲0.2pt）となるとし、それぞれ下方修正した。リスクとして、コロナによる経済活動の混乱が予想より長期化すること、不動産部門の下押し圧力等を指摘した（12/20 世界銀行）

2. 財政

□12月20日、財政部は1-11月の財政収支状況を発表した。一般公共予算財政収入は前年同期比▲3.0%（増値税還付による影響を差し引くと+6.1%）の18兆5,518億元で、税収は同▲7.1%（増値税還付による影響を差し引くと同3.5%）だった。一般公共予算財政支出は前年同期比6.2%の22兆7,255億元で、衛生健康関連支出が二桁増（同15.3%）となった。（12/20 新華社）

3. 金融・為替

□12月13日、中国人民銀行の易綱・行長が人民日報に寄稿した文章によると、現代的な中央銀行制度を構築するためには以下の作業をしっかりと行う必要があると指摘した。①金融政策体系を改善し、通貨の安定と経済成長を維持させること、②金融体制改革を深化させ、金融による実体経済へのサービス能力を向上させること、③金融機関と株主が主体的な責任を履行し、金融機関の安定性を引き上げること、④金融監督管理を強化、改善し、金融安定保障体系を強化し、システミックリスクの発生を防ぐこと。（12/13 人民日報 p13）

□12月14日の報道によると、金融インフラに対する総合監督管理・建設計画を強化するため、人民銀行は関連部門と共同で「金融インフラ監督管理弁法（意見募集案）」を起草・パブリックコメント募集中である。同意見募集案では、六種類の金融インフラのアクセスと監督管理に関する具体的な手配を明確にし、金融インフラの関連主体の法律責任を定めた。また、金融インフラの運営要求およびリスク管理を強化し、金融インフラとその運営機関が直面する法律、信用、流動性、業務および運営リスクに対して、具体的な管理規定を提出し、金融インフラ運営機関に対して、所在市場の全体運行リスクをモニタリングし、市場秩序を守り、リスク管理を強化するよう求めた。（12/14 中国証券報）

□12月15日、劉鶴・国務院副総理は、第5回中国・EU ビジネスリーダー・元高官対話において書面での挨拶を行った。劉鶴は、習近平主席が、中国とEUは世界平和の維持における2大勢力、共同発展の促進における2大市場、人類の進歩における2大文明であると繰り返し指摘してきたと述べた。ま

た以下のとおり述べた。現在、国際政治経済情勢は複雑に変化しており、不安定、不確定、安全ではない要素が著しく増加している。そのような特別な状況の中で、中国とEUの関係の重要性が特に突出している。貿易・投資協力は中国とEUの間で最も緊密に利害関係がある、来年の中国経済が全体として改善を遂げることを非常に確信しているとも述べた。また、不動産は国民経済の支柱産業であるが、足元で下押しリスクが出現しているため、我々は既に政策を打ち出し、目下新たな措置を検討している。業界の資産負債状況の改善に努力し、市場の期待と信頼を回復させるよう誘導する。将来の一定の期間において、中国の都市化は依然として発展段階にあり、十分な需要は不動産の安定的な発展を支える。（12/15 新華社）

□12月15日、中国人民銀行は、公開市場操作を通じて6,500億元のMLF（中期貸出ファシリティ）と20億元の7日物リバースレポを実施、標準利率はそれぞれ2.75%、2.00%で据え置いた。5,000億元のMLFと20億元のリバースレポが償還されたため、ネットでは1,500億元の資金供給となった。

（12/15 人民銀行）

□米国公開会社会計監督委員会（PCAOB）は現地時間12月15日、米株式市場に上場し中国・香港に本社をおく会計事務所に対する検査・調査を2022年中に完了し、2021年に同事務所に対して行われた判定を撤回する報告を発表した。（12/16 経済日報）（詳細は「4 対外経済関連」の「米国での中国企業の上場廃止リスクが後退」を参照）

□12月16日、中国证券监督管理委员会は、DVP（注：証券の引渡しと代金の支払いを相互に条件を付け、一方が行われない限り他方も行われないようにすること）改革の準備作業がすべて完了し、12月26日に正式に実施すると発表した。今年初め、証監会はDVP改革を開始し、「証券登録決済管理弁法」を改正していた。（12/19 新波財經）

□12月17日、中国人民銀行の劉国強・副行長は中国国際経済交流センター主催の「2022-2023 経済年会」において、次のとおり発言した。来年の経済は依然として多くの挑戦に直面するが、今年よりは必ず良くなることを「強く肯定」する。来年の金融政策は今年よりも少なくなってはならず、「総量を十分なものとし、構造は的を絞ったものにする」。実体経済の需要を更に満たすだけでなく、金融市場の流動性を合理的に余裕のある状況を維持することを含むものである。（12/17 証券時報）

□12月19日、中国证券监督管理委员会は及び香港証券先物事務監察委員会は共同で、中国本土と香港間の株式市場取引の相互運用メカニズムをさらに深め、両地の資本市場の共同発展を促すため、ストックコネクトの対象銘柄をさらに拡大することに基本的に合意したと発表した。（12/19 中国証監会）

□12月20日、中国人民銀行は、最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレート（LPR）の1年物を3.65%、5年物以上を4.3%とどちらも据え置いた。（12/20 人民銀行）

4. 貿易・海外直接投資

□12月14日、外交部は定例記者会見で、米国が半導体メーカーの長江存儲科技（YMTC）など30社超の中国企業を「エンティティリスト」に追加し、一部の米国製部品の購入を禁止する方針を発表したことに対し抗議を表明した。（詳細は「4 対外経済関連」の「30社超の中国企業・団体が米国「エンティティリスト」入り」を参照）

□12月16日、商務部は、米国が「未検証リスト」から25社を除外したことを歓迎するとともに、米「エンティティリスト」に36社が追加指定されることに対し、断固反対を表明した。（12/16 北京商報）（詳細は「4 対外経済関連」の「30社超の中国企業・団体が米国「エンティティリスト」入り」を参照）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□12月14日、工業・情報化部は「工業・情報化分野データ安全管理弁法（試行）」を発表した。（12/14 証券時報）（詳細は「2 産業・企業関連」の「『工業・情報化分野データセキュリティ管理弁法（試行）』が発表」を参照）

□12月15日、交通運輸部は5月に策定した「十四次五カ年計画「現代物流発展計画」」を公表した。この「計画」は中国の現代物流分野では初の国家レ

ベルの五カ年計画であり、現代物流体系の構築加速や経済の質の高い発展の促進に重要な意義を持つとされる。また「計画」では、「市場主導、政府指導、革新によるけん引、グリーン・低炭素、安全性・強靱性」という原則に基づき、2025年までに、スマートでグリーンな現代物流体系の構築を基本的に終え、物流サービスの質と効率を著しく向上させ、現代物流発展のための制度と環境をいっそう整備していくとした。(12/15 中国政府網)

□12月15日、国務院物流確保指導グループ弁公室は、郵政配達サービスを一層滞りないものにして民生物資の運輸を保障するよう通知を発表した。休業・閉店した郵政速達営業ポイントに対して、その封鎖解除を急いで推進し、郵政速達従業者が防疫要求を満たす場合、その職場復帰を加速させるとともに、薬品、防疫物資および民生物資の配達サービスを重点的に保障し、手当や残業代の支給などを通じて、送達従業者が配達範囲・時間を拡大して、人手不足・運力不足を効果的に緩和することとした。(12/15 新華網)

□12月14日、中国民用航空局は「安全に秩序立てて航空運輸市場を回復させるための業務方案」を発表し、3段階を分けた工程表を作成した。それによれば、第1段階(2023年1月6日まで)は19年の1日当たり平均の1日当たり旅客数を2019年の70%水準に回復させ、第2段階(2023年1月31日まで)は同88%まで引き上げる。第3段階(2023年3月25日まで)は、業界の安定的な回復を目指すとした。(12/16 澎湃新聞)

□12月16日、全国信息安全標準化技術委員会は、「ネットワーク安全標準実践指南～個人情報越境処理活動安全認証規範 V2.0」を発表した。個人情報保護認証の実施を支援し、個人情報処理者が個人情報の越境処理活動の展開の規範化を指導することを目的とするものであり、①個人情報の越境処理において遵守すべき基本原則、②個人情報処理者及び国外取り扱い者の個人情報の越境処理活動における個人情報保護、③個人情報主体の権益保障等について規定している。(12/16 全国信息安全標準化技術委員会)

□12月18日、交通運輸部は「道路客運の回復を加速して推進し、民衆の安全・健康で円滑・快適な移動を保障することに関する通知」を発表した。各地に対して、全面的に道路客運サービスを回復し、旅客に対してPCR陰性証明と健康コードを確認せず、「着地検査」を展開しないこととした。従業者の健康モニタリングを厳しく展開し、抗原検査や症状管理などの方式を柔軟に取って、健康モニタリングの対象性を高め、予備チームを設けて主要客運線路が中断せずに運行するよう保障する。(12/19 中国日報)

□12月19日、中国共産党中央と国務院は合同で、「データ基盤制度を構築しデータ要素の役割を更により良く発揮させることに関する意見」を発表した。データ基盤システムの構築は、国家の発展と安全保障に関わる問題とし、データ基盤システムの構築を加速し、中国の巨大なデータ規模と豊富な応用場面の優位性を十分に発揮させ、データ要素の潜在力を活性化し、デジタル経済を強化・拡大し、新たな国家競争力を構築することを目指すこととし、データ財産権制度の確立の模索、データ要素収益の再分配調整メカニズムの改善等20項目について規定した。(12/19 新華社、CCTV)

□12月20日、中国民航局は11月の航空旅客数が前年同月比▲41.6%となり、前月比でも▲21.1%だったと発表した。うち国内線は前年同月比▲42.4%となったが、国際線は123.8%増。1—11月累積では前年同期比▲43.6%、国際線は14.0%増だった。(12/20 中国民航局)

□12月21日、JNT0は11月の訪日外客数を発表。11月の中国からの訪日客数は21,000人(2019年比▲97.2%、2021年比558.5%)、1—11月累計では155,500人(同▲98.2%、同284.2%)だった。(11/21 JNT0)

6. 農業・農村

□12月13日、近頃、共産党中央弁公庁・国務院弁公庁は「郷村振興責任制実施弁法」を発表した。党中央農村工作領導小組弁公室は、郷村部門について、郷村振興戦略計画、重大政策等の策定と組織的実施等の8つの具体的責任の明確化や毎年の郷村振興戦略の進捗状況を上級の党委・政府に報告すること等を主な内容とするものと解説した。(12/13 新華社、12/14 人民日報、12/13 騰訊網)

□12月16日、国家發展改革委員会は、12月5—9日の週における36大中規模都市の赤身豚肉の小売価格の週平均が前年同期比30%増を下回り、過度の上昇警戒区間の範囲外となったと発表した。(12/16 国家發展改革委員会)

7. 労働・社会保障

□「新 10 条」発表後、入院基準の引き下げ、最近の陽性例、秋から冬にかけての風邪や発熱の患者の増加に伴い、多くの三次病院では救急外来、PCR 検査、発熱外来に長蛇の列ができています。成都市婦人小児病院では、10 混 1 に該当した者や発熱した者に対して行う PCR 検査に訪れる者が最近顕著に増加、成飛医院では、無症状であるにも関わらず精神的安心を得るために PCR 検査を受ける長蛇の列。四川友誼発熱外来では、11 日朝 6 時半過ぎの時点で受付番号が 180 番に達し、このような状況に陥ったことはない、6 名の医者が 24 時間 3 交代制で診察にあたっている。(12/12 映像網)

□国务院共同予防・抑制メカニズムが開催した 12 月 9 日の記者会見で、焦雅輝・国家卫生健康委員会医政司司長は次のとおり述べた。多くの病院を回ったが、発熱外来が開いていなかったという状況に対して、人員を派遣してランダムに抜き打ち訪問を行ったところ、確かにあることが分かった、発熱外来の閉鎖は、一時的に閉鎖、長期間閉鎖いずれもあり、国家卫生健康委員会はその是正を求めた。もっと深刻な問題があるところについては、直ちに現地では是正するよう求める監督書を発行した。国家卫生健康委員会は直ちに監督検査チームを各地に派遣し、監督検査を行うが、その中で最も重要な内容の一つは、全国各地における発熱外来開設状況の確認である。(12/13 中国青年報)

□12 月 13-14 日、貴州省、北京、広東省、山東省などの医療機関は、新型コロナ症状のある患者のオンライン相談と初診の受け付けを発表。オンラインでの受診は経過観察しかできず、初診は受けられないという状況が崩れ始めたのは、12 月 12 日に国务院共同予防・抑制メカニズム医療グループが出した「新型コロナウイルスに対するオンライン医療サービスの提供に関する通知」がきっかけ。それに先立ち、国家卫生健康委員会は 2018 年に「オンライン診療管理弁法（試行中）」を発表し、初診患者にはオンライン診療活動を行わないことを明確に定めている。上記通知において、医療機関が、オンライン診療プラットフォームを通じて、新型コロナウイルス診療計画の最新版の要件に基づき、新型コロナ症状のある患者で新型コロナウイルス感染症患者の在宅療養ガイドラインに該当する者には、オンライン処方を行い、患者の自宅への医薬品の配送を有資格の第三者に委託することが推奨されている。(12/14 第一財經)

□12 月 15 日、国务院共同予防・抑制メカニズムの記者会見において、米鋒・国家卫生健康委員会宣伝司副司長は、現在、新型コロナウイルスの予防・コントロールの中心は、感染の予防とコントロールから医療に移行と述べた。(12/16 人民日報) (詳細は「3 新型コロナ関連」の「感染症対策の重点を感染の予防・コントロールから医療に」を参照)

□12 月 14 日、市場監管総局は、新型コロナ関連物資の価格違反の典型事例の第一陣を発表した。(12/16 工人日報) (詳細は「3 新型コロナ関連」の「感染症対策の重点を感染の予防・コントロールから医療に」を参照)

□12 月 17 日、呉尊友・疾病予防コントロールセンター感染症学首席専門家は、2023 財経年次総会において、「今冬 3 波の流行のピークが生じる」との見通しを発表した。(12/17 財聯社) (詳細は「3 新型コロナ関連」の「専門家が今冬 3 波の流行のピークが生じるとの見通しを発表」を参照)

□12 月 18 日の新華社の報道によれば、各地で新型コロナウイルスの治療薬の需要が大きく伸びている。遼寧方大集団東北医薬の生産工場では、アセトアミノフェン錠について、社員全員が交代制で長時間勤務を行い、昼夜を問わず生産を続けており、1 日の生産量は通常の 2 倍に達している。河北東風製薬有限公司では、イブプロフェン、複合アミノフェンナミン顆粒などを中心に、生産ラインがフル稼働。中でもイブプロフェンの生産能力は 1 日 150 万錠に達し、30 万人の 1 日の服用量に対応できる。(12/18 新華社)

□12 月 19 日の報道によると、新型コロナウイルスの予防とコントロール、医療物資の需要の急増という新しい状況に直面し、国务院国有資産監督管理委員会は、医薬物資の確保専門チームを設置し、医薬物資に関わる中央企業を監督指導し、医薬物資の供給の確保に力を注いでいる。華潤集団、通用技術集団、国薬集団の医薬品に関わる 3 つの中央企業は、医薬品供給に関する指導グループを設置し、24 時間勤務体制を確立し、生産と供給の確保に向けたあらゆる措置を講じている。(12/19 光明日報)

□12 月 19 日、報道によると、山東省、西安市、蘇州市等の各地で PCR 検査拠点が「発熱外来拠点」に用途が転換されている。(騰訊網)

□12 月 17 日、人力資源・社会保障部は、1-11 月の全国都市部新規増加就業者数が 1,145 万人となり、1,100 万人の通年目標を達成したと発表した。

(11/17 人民日報)

8. 環境・エネルギー

□12月15日、習近平・国家主席は、カナダのモントリオールで開催されている生物多様性条約第15回締約国会議第二段階ハイレベル会合開幕式にビデオ形式で挨拶を行った。(12/16 新華社) (詳細は「4 対外経済関連」の「生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)を開催」を参照)

□12月15日、国家エネルギー局は、1-11月の社会全体の電力消費量等のデータを発表。それによると、11月の社会全体の電力使用量は6,828億kWhで、前年同月比+0.4% (前月から▲1.8pt) だった。産業別では、第1次産業が88億kWh、第2次産業が4,789億kWh、第3次産業が1,097億kWh、都市・農村住民生活が916億kWhだった。前年同月比の変動幅は示さなかった。(12/15 国家エネルギー局)

□12月17日、国家エネルギー局は、今年1-11月の全国の石炭算出量は40.9億トン、前年同期比+9.7%となり、昨年同期より3.6億トン増加し、過去最高を記録したと発表した。現在、冬季ピークの重要な時期にあり、国家エネルギー局は業務強化を継続し、有力・有効な措置を採るとし、石炭の先進的な生産能力の解放を加速して石炭生産量を比較的高い水準を維持するとした。(12/17 国家エネルギー局)

□12月19日、国家発展改革委員会は、最近の国際市場における石油価格の変動により、2022年12月19日24時より国内の石油製品価格を引き下げると発表した。ガソリン価格は1トンあたり480元、軽油価格は同460元の引き下げとなる。(12/19 国家発展改革委員会)

9. 主要国・地域との経済関係

□12月15日、中国ドイツ商会は、年次景況感調査の結果を発表した。独企業にとって、2022年は景況感や中国市場の魅力が歴史的な低水準となっており、独企業の49%が中国の魅力が他の市場よりも低下していると感じたほか、今後2年以内に中国への投資を拡大する意向を有する企業は前年の71%から20ポイント減少し51%となった。独企業の66%が、中国のゼロ・コロナ政策がビジネス上の最大の課題であると回答。(12/15 中国ドイツ商会)

□商務部世貿司責任者は、現地時間12月14及び16日にスイスのジュネーブで開催された米国の第15回貿易政策審議に関する記者からの質問に対し、次のとおり述べた。本審議の中で中国は、大規模な差別的補助金政策の導入、301条に基づく高関税の一方的な賦課、輸出管理措置の乱用など、米国が多国間貿易システムから離脱し、経済法や市場ルールに違反し、世界の産業チェーンの安定に影響を与えた一方で、中国はWTOのルールに従って、2回に分けて312件の質問書を米国に提出し、率先して懸念を表明し、企業の要求を反映させている。(12/17 商務部、12/17 同花順財經)

□12月20日、習近平・国家主席は、シュタインマイヤー・ドイツ大統領と電話協議を行った。習主席は、「双方は引き続きパートナーシップの中身を充実させていかなければならない」、「実務的かつ開放的な中独協力を双方が堅持すべき。この50年で中独の貿易額は870倍に増加、苦勞の末に得られた協力の成果を大切にすべき」、「中国・EU関係の発展にドイツ側が積極的役割を果たすよう希望」等と表明したほか、ポスト感染症時代の経済回復力不足、気候変動、食糧危機、エネルギー危機など地球規模の挑戦への対応でより幅広く深い協力を繰り広げたいと強調した。(12/20 CCTV)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。